

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社カーチスホールディングス
【英訳名】	Carchs Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 大庭 寿一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号 新紀尾井町ビル2F
【電話番号】	03 - 3239 - 3100（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部課長 高橋 英知
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号 新紀尾井町ビル2F
【電話番号】	03 - 3239 - 3185
【事務連絡者氏名】	経営企画部課長 高橋 英知
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	15,168,766	11,725,351	20,525,607
経常損失 () (千円)	246,687	30,016	137,607
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	286,589	58,621	370,943
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	332,734	62,039	431,364
純資産額 (千円)	5,422,890	5,382,771	5,324,239
総資産額 (千円)	7,002,136	6,690,850	7,126,481
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	14.47	2.85	18.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.0	78.2	72.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	278,647	441,224	4,316
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	56,965	37,896	38,165
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	155,448	45,423	190,787
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,888,267	2,596,194	2,146,032

回次	第32期 第3四半期連結 会計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	2.45	7.70

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動についても重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されるものの、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要があります。また、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが属する自動車業界においては、新車登録台数は、約302万台（軽自動車含む、乗用のみ、貨物・バス除く）となり、前年同期比で2.0%の減少となりました。また、中古車登録台数は、約420万台（前項と同条件）となり、前年同期比で1.4%の増加となりました（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会、一般社団法人全国軽自動車協会連合会）。

このような環境の中で、当社グループは、国内におきましては、従前より開始しております暗号資産(仮想通貨)決済、カーリース、レンタカー、保証メンテナンスなどに加え、カーエアコンクリーニングなど他社との提携も含めた顧客サービスの拡充を図っており、期初より掲げております『顧客ファースト』の実現に向けて、「買取直販」による良質車両の仕入強化および利益率の高い顧客販売の強化を推進しております。

また、海外におきましては、中古車輸出国内大手企業との提携により現地にサポートデスクを開設するなど、現地での知名度の向上とアフターサポート体制の構築に努めております。

さらに、中国企業との提携につきましては、中国での合弁会社が設立され、いよいよ中国における中古車輸出の取り扱いを拡大するとともに、今後の全世界的な事業への発展を進めて参ります。

それらの施策を実現していくうえで、当社グループが運営しております中古車インターネットプラットフォーム『PicknBuy24.com』を含めた総合的なシステムの強化、AIなどの最新技術の導入による業務の効率化を目的として、外部よりCIOを招聘しております。

このような状況のもと、昨年、スクラップアンドビルドを進めたこと、10月の消費税増税後の消費が想定ほど伸びなかったこと、輸出の売上が落ち込んだことなどはありますが、生産性および効率性を重視した施策により、営業利益においては、前年同期と比較して、213百万円の大幅な改善となっております。今後につきましては、引き続き「買取直販」による利益率の高い顧客販売に注力していくとともに、お客様との継続的な関係の構築および他社との提携の強化によるサービスの向上などにより、さらなる業績の向上に努めて参ります。

以上の結果、売上高は11,725百万円（前年同期比22.7%減）、売上総利益は2,493百万円（前年同期比19.1%減）、営業損失は49百万円（前年同期は営業損失262百万円）、経常損失は30百万円（前年同期は経常損失246百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は58百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失286百万円）となりました。

(2)財務状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は6,690百万円となり、前連結会計年度末と比べ、435百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加450百万円、受取手形及び売掛金の減少361百万円、商品の減少495百万円などによるものであります。

負債合計は1,308百万円となり、前連結会計年度末と比べ、494百万円減少いたしました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少167百万円、未払金の減少99百万円、前受金の減少92百万円、長期借入金の減少75百万円などによるものであります。

純資産は5,382百万円となり、前連結会計年度末と比べ、58百万円増加いたしました。その主な要因は、自己株式の減少277百万円、資本剰余金の減少77百万円、剰余金の配当79百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失58百万円などによるものであります。この結果、自己資本比率は78.2%（前連結会計年度末72.5%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ707百万円増加し、残高は2,596百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失は24百万円であり、売上債権の減少361百万円、たな卸資産の減少470百万円、仕入債務の減少167百万円、未払金の減少99百万円、前受金の減少92百万円などの要因により、結果として441百万円の収入となりました(前年同期は278百万円の支出)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出2百万円、無形固定資産の取得による支出35百万円、敷金および保証金の回収による収入9百万円などの要因により、結果として37百万円の支出となりました(前年同期は56百万円の支出)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式処分による収入199百万円、長期借入金の返済による支出75百万円、配当金の支払額78百万円などの要因により、結果として45百万円の収入となりました(前年同期は154百万円の支出)。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

(合弁会社設立に関する合弁契約締結)

当社は、2019年3月26日付「合弁会社設立に関する基本合意書締結のお知らせ」にて公表のとおり、山東新華錦国際株式有限公司(以下「山東新華錦」といいます。)との間で合弁会社設立に関する基本合意書を締結しておりますが、同年12月18日付で、山東新華錦の100%子会社である青島新華錦汽車貿易有限公司との合弁会社設立に関する合弁契約を締結しております。なお、当該合弁会社は当社の持分法適用関連会社となります。

詳細は、「第4 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項」の「重要な後発事象」をご参照ください。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,087,009	24,087,009	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	24,087,009	24,087,009	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	24,087,009	-	2,816,034	-	846,636

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,414,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,472,400	204,724	-
単元未満株式	普通株式 200,309	-	-
発行済株式総数	24,087,009	-	-
総株主の議決権	-	204,724	-

(注)単元未満株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社カーチスホールディングス	東京都千代田区 紀尾井町4番1号 新紀尾井町ビル2F	3,414,300	-	3,414,300	14.17
計	-	3,414,300	-	3,414,300	14.17

(注)「自己名義所有株式数(株)」及び「所有株式数の合計(株)」に含まれない単元未満株式が71株あります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,746,032	3,196,194
受取手形及び売掛金	506,862	145,480
商品	2,020,239	1,524,554
貯蔵品	507	644
その他	374,758	323,543
貸倒引当金	770	767
流動資産合計	5,647,629	5,189,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,114,349	1,090,672
減価償却累計額	709,756	719,934
建物及び構築物(純額)	404,592	370,737
土地	515,582	515,582
その他	228,367	217,761
減価償却累計額	185,279	175,455
その他(純額)	43,087	42,305
有形固定資産合計	963,262	928,625
無形固定資産		
その他	501	68,727
無形固定資産合計	501	68,727
投資その他の資産		
投資有価証券	20,176	20,176
差入敷金保証金	488,315	477,484
破産更生債権等	2,115	1,649
その他	17,814	16,160
貸倒引当金	13,334	11,624
投資その他の資産合計	515,088	503,847
固定資産合計	1,478,852	1,501,199
資産合計	7,126,481	6,690,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	307,674	139,759
短期借入金	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払金	276,269	176,288
未払費用	165,960	140,656
前受金	382,357	290,117
未払法人税等	41,160	35,678
賞与引当金	4,963	7,000
店舗閉鎖損失引当金	32,138	22,765
その他	78,365	75,130
流動負債合計	1,408,889	1,007,396
固定負債		
長期借入金	175,000	100,000
預り保証金	10,475	10,467
繰延税金負債	14,295	9,415
資産除去債務	175,906	167,685
その他	17,675	13,114
固定負債合計	393,353	300,682
負債合計	1,802,242	1,308,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,816,034	2,816,034
資本剰余金	846,636	769,279
利益剰余金	2,872,378	2,734,674
自己株式	1,366,268	1,089,126
株主資本合計	5,168,780	5,230,862
新株予約権	2,710	2,710
非支配株主持分	152,748	149,198
純資産合計	5,324,239	5,382,771
負債純資産合計	7,126,481	6,690,850

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	15,168,766	11,725,351
売上原価	12,085,194	9,232,152
売上総利益	3,083,571	2,493,199
販売費及び一般管理費	3,346,525	2,542,951
営業損失()	262,953	49,751
営業外収益		
受取利息	4,208	3,079
受取配当金	1,540	1,543
受取手数料	2,538	2,147
受取保証料	2,357	1,576
金利スワップ評価益	816	885
為替差益	10,434	-
雑収入	7,099	20,497
営業外収益合計	28,995	29,729
営業外費用		
支払利息	2,107	1,453
支払保証料	5,272	5,463
修理費	401	-
為替差損	-	1,517
雑損失	4,947	1,560
営業外費用合計	12,729	9,994
経常損失()	246,687	30,016
特別利益		
受取保険金	18,422	11,374
固定資産売却益	-	320
特別利益合計	18,422	11,694
特別損失		
固定資産除却損	788	-
減損損失	3,705	-
貸倒引当金繰入額	20,473	-
災害による損失	41,711	6,431
特別損失合計	66,679	6,431
税金等調整前四半期純損失()	294,944	24,753
法人税、住民税及び事業税	39,336	42,165
法人税等調整額	1,545	4,879
法人税等合計	37,790	37,286
四半期純損失()	332,734	62,039
非支配株主に帰属する四半期純損失()	46,144	3,418
親会社株主に帰属する四半期純損失()	286,589	58,621

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純損失()	332,734	62,039
四半期包括利益	332,734	62,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	286,589	58,621
非支配株主に係る四半期包括利益	46,144	3,418

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	294,944	24,753
減価償却費	72,819	65,194
減損損失	3,705	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	21,854	1,713
賞与引当金の増減額(は減少)	416	2,037
受取利息及び受取配当金	5,748	4,623
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	9,372
災害損失	41,711	6,431
支払利息	2,107	1,453
受取保険金	18,422	11,374
売上債権の増減額(は増加)	568,208	361,381
たな卸資産の増減額(は増加)	258,936	470,548
破産更生債権等の増減額(は増加)	1,460	2,026
仕入債務の増減額(は減少)	167,415	167,915
未払金の増減額(は減少)	120,125	99,980
未払費用の増減額(は減少)	31,126	25,303
前受金の増減額(は減少)	53,985	92,239
未払消費税等の増減額(は減少)	27,732	11,138
その他	4,469	13,197
小計	249,828	469,736
利息及び配当金の受取額	5,140	4,875
利息の支払額	2,107	1,453
災害による保険金収入	18,422	11,374
法人税等の還付額	-	529
法人税等の支払額	50,274	43,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	278,647	441,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,607	2,797
無形固定資産の取得による支出	22,790	35,509
敷金及び保証金の差入による支出	801	127
敷金及び保証金の回収による収入	8,759	9,457
資産除去債務の履行による支出	8,527	9,266
出資金の払戻による収入	800	-
その他	29,799	345
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,965	37,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	2,113	1,081
長期借入金の返済による支出	75,000	75,000
自己株式の処分による収入	-	199,999
自己株式の取得による支出	82	214
配当金の支払額	78,253	78,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	155,448	45,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,546	1,411
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	480,515	450,162
現金及び現金同等物の期首残高	2,368,782	2,146,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,888,267	1,2,596,194

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	2,488,267千円	3,196,194千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	600,000	600,000
現金及び現金同等物	1,888,267	2,596,194

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	79,215	4	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	79,213	4	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年4月25日開催の取締役会決議に基づき、2019年5月15日付で、EMMINENCE, LLCを引受先とした第三者割当による自己株式869,565株の処分を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が77百万円減少、自己株式が277百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が769百万円、自己株式が1,089百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

当社グループは、自動車関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	14円47銭	2円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	286,589	58,621
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	286,589	58,621
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,803	20,533
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

合併会社設立

当社は、2019年12月18日開催の取締役会決議に基づき、2020年1月7日に、中国に青島新華錦汽車貿易有限公司との合併会社(持分法適用関連会社)を設立いたしました。

設立の目的

中国に自動車及び関連部品の物流事業及び輸出事業を行う拠点を構築することにより、今後、合併会社を経由して、中央アジア、EU方面への物流・輸出などの事業について本格的に進めていくとともに、当社が培ってきた日本での自動車流通や査定技術のノウハウにより中国国内での中古車市場における事業展開を目指してまいります。

合併会社の概要

(1) 名称	青島新馳汽車有限公司 (英語名: Qingdao SinTi Automobile Co., Ltd.)	
(2) 所在地	中国(山東)自由貿易試験区青島片区前湾保税港区北京路45号総合ビル207室(A)	
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 張航(青島新華錦汽車貿易有限公司 董事) 副董事長 大庭寿一(当社 代表執行役社長)	
(4) 事業内容	中古車および関連部品の輸出	
(5) 資本金	1億円	
(6) 設立年月日	2020年1月7日	
(7) 決算期	12月期	
(8) 出資比率	青島新華錦汽車貿易有限公司	66.66%
	株式会社カーチスホールディングス	33.34%

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

株式会社カーチスホールディングス

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田邊 晴康	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千葉 達哉	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーチスホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カーチスホールディングス及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。